

相原かずゆき



第16号

「議会報告」

<http://aihara1002.com/>

■本紙は再生紙を使用しております。■発行日：平成27年3月21日

こんにちは、相原です。今回開催された平成27年 習志野市議会 第一回定例会では、平成27年度予算の審議も行い、一般会計予算については、562億6千万円という過去最大の予算額となりました。また、本市議会において、市長より平成27年度末までに、災害復旧にかかわる道路高の舗装工事が完了するという発言がありました。被災した国道従14号以南にお住まいの方々には、震災から四年が経過しても今なお生活に支障をきたしている方がいらっしゃる。一日も早い復旧工事を完了し、皆様の復興に向けたご意見を頂きながら住み慣れた地域の安心・安全そして住み心地の良い街づくりのために今後も尽力してまいります。

相原和幸

平成27年 習志野市議会 第一回定例会 【一般質問内容】

1. 歳出(年間支出)における経常的経費の抑制政策について

これまでの取り組みと今後の取り組みはどのように考えているのか。

2. 創造的歳入(年間収入)の展望(政策)について

習志野市の資産価値を高めるための政策は、どのように考えているか。

3. 都市基盤整備について

市街化調整区域における地権者の意向調査について伺う。

平成27年 習志野市議会 第一回定例会が、2月20日から3月19日まで開かれました。一般質問は、3月4日に行いました。主な内容は、上記の通りです。習志野市ホームページ内(市議会 議会中継)においても動画配信しております。

- 所属会派 環境みらい(平成25年4月1日より環境都市習志野をめざし超党派で結成)
- 所属委員会 ○議会運営委員会 ○総務常任委員会(副委員長) ○農業委員会
- 特別委員会 ○一般会計予算特別委員会

◎「議会報告会」について◎

初当選後、私が、地域の方々にできることは何か?ということ考えた一つとして、議会報告会を企画しました。

その理由は、普段、「広報習志野」や、「習志野市議会報」でしか市の情報を入手していなかった方々に、様々な角度から、行政・市議会の状況を説明していきたいと思ひ、できるだけわかりやすい議会報告会を心掛けて参りました。

また、議会報告会を通じ、みんなの声を市政に届け、地域における諸問題を少しでも改善していきたいと考え、これまで、10回の議会報告会を開催して参りました。毎回50名を超える方々のご参加を頂き、貴重なご意見を頂ける場となりました。

これからも地域の目線でご要望があれば、どこでも出張議会報告会を行います。

お気軽に相原和幸までご連絡いただくと幸いです。プロジェクターを使って、紙芝居形式で丁寧に正確な情報を伝えていくことが私の責任の一つと感じている今日この頃です。



プロフィール

- 昭和46年10月 誕生 ●習志野市立鷺沼保育所 ●習志野市立鷺沼小学校
- 習志野市立第三中学校 ●千葉県立船橋古和釜高等学校
- 東洋大学 経営学部 経営学科 卒業
- 平成22年10月印刷会社 退職●平成23年4月習志野市議会議員(初当選)

スポーツ・趣味

- 剣道：地元「剣友会」で小学5年生まで
- 書道：小学1年生から中学3年生まで
- バスケットボール：現在も地元で活動中
- 旅行：日本全国(沖縄県以外)を自然調査も含め大学時代に実施
- 音楽鑑賞：ジャンルを問わず和太鼓演奏なども
- 読書：昨年読んだ私のNo1「跳びはねる思考」東田直樹
- 映画鑑賞：心に残る映画(シンドラーのリスト)

所属団体

- 習志野市消防団 第三分団 ●青少年相談員 ●習志野ロータリークラブ

習志野市議会議員 相原和幸 連絡先 〒275-0014 習志野市鷺沼1-11-14

自宅Tel・Fax: 047-453-2918 携帯電話: 090-2478-7979

e-mail: aihara1002@outlook.jp

ホームページ <http://aihara1002.com/>

一般質問

歳出（年間支出）における経常的経費の抑制政策について

「質問」
これまでの取り組みと今後の取り組みはどのように考えているのか。

「回答」
少子超高齢社会の到来により、歳入の根幹である市税収入の低下が予想され、財源確保が大変厳しくなる一方で、個人の価値観や行政に対する市民ニーズが多様化する今日において、年間支出における経常的経費の抑制は、大きな課題である。本市では、平成八年度に行政改革本部を設置して以来、社会経済状況の変化に対応し、持続可能な財政運営のもとで、市民サービスを維持・充実

させていくため、行政運営の効率化、財政状況の健全化などに重点を置いた行政改革を計画的に進めている。

平成二十二年年度から平成二十五年年度にかけては、「自治体経営」という視点を取り入れた「経営改革プラン」を策定し、これに基づき、人件費の削減、補助金の見直し、指定管理者制度などの民間活力の導入、外郭団体の見直し、受益者負担の見直し等に取り組んできた。経営改革プランに基づく取組実績としては、平成二十五年年度までに実施すべき九十項目のうち、約七十三％に相当する六十六項目を達成した。今後の取り組みとしては、本年度から新たにスタートした基本構想の目標達成を下支えするため、前期基本計画期間に合わせて策定した「第一次経営改革大綱」に基づき、これまで取り

組んできた本市の行政改革をさらにステップアップし取り組んでいる。

「質問」
外郭団体の見直し、受益者負担の見直しに取り組んできたという回答があったが、私は、習志野文化ホールについてこれまで、様々な角度で質問をしてきた。市民の方にも、直営（指定管理者制度）を求めたのかと聞かれれば、その理由は、「習志野文化ホールの削減防止です。」と答えている。

「回答」
平成二十七年より指定管理制度を導入することになり、現在、指定管理者となる公益財団法人習志野文化ホールと今後の管理運営形態について協議を進めている。

「要望」
十六万市民に愛されるホールの運営を求める。

創造的歳入、年間収入の展望、政策について

「質問」
習志野市の資産価値を高めるための政策はどのように考えているのか。

「回答」
創造的歳入の展望については、第一次経営改革大綱の実行計画において、「駅前活性化等による税収増加策の検討」や、「転入を促進するためのシティプロモーションの推進」を掲げている他、「資産の有効活用等歳入確保策の強化」として「ネーミングライツの導入」、「広告収入の確保」、「公有地有効活用における不動産売却の促進」、「市有地の有料駐車場」などの項目に取り組むことで財源確保を

目指している。更に、全

野市の資産価値の向上政策として、習志野まち・ひと・しごと創生総合戦略においても、子育て世代の“生み育てたい”希望を叶える子育て支援の充実、子ども・乳幼児のための防災対策に取り組むほか、大学の立地・隣接状況を活かし、若者が将来も地域に留まりうる雇用展開・定住促進、地域課題解決に係る大学との協働、多世代交流・多機能型拠点の形成などの施策を検討し、習志野市の資産価値の向上を目指していく予定。

「質問」
先程の市長答弁であった第一次経営改革大綱実行計画における資産価値を高める政策の歳入見込みはどのくらいか。

「回答」
第一次経営改革大綱の実行計画については、効

率的・効果的な自治体経営の実現等を目指した「経営改善編」と、支出の削減及び収入の確保による具体的な財政効果額の捻出を目指した「財政健全化編」の二編構成となっている。先程の市長答弁の「駅前活性化等による税収増加策の検討」及び「転入を促進するため

のシティプロモーションの推進」については、経営改善編に掲載し、研究中の取組であり、現段階での具体的な効果見込額は計上していない。一方、「資産の有効活用等歳入確保策の強化」として説明した「ネーミングライツの導入」、「広告収入の確保」、「公有地有効活用における不動産売却の促進」、「市有地の有料駐車場化」については、財政健全化編

に掲載しており、取組による効果額を示している。本大綱の計画期間である

平成二十六年年度から平成三十一年度までの合計額として、ネーミングライツの導入により六百万円、新たな広告収入の確保により四百二十万円、公有地有効活用における不動産売却の促進により一億八千万円、市有地の有料駐車場化により一千万円などの効果額を見込んでいる。

なお、本経営改革大綱全体としては、支出の削減効果として二十七億八千二百五十三万円、収入の確保による効果額の合計額として四十二億一千二百五十四万三千元、合計六十九億九千五百七十三千円の効果額を見込んでいる。

都市基盤整備について

「質問」
市街化調整区域における地権者の今年度実施した意向調査について伺う。

「回答」
市街化調整区域の今後の土地利用を検討するため、基本構想や基本計画、本年度中に策定予定の都市マスタープランに基づき、市街化調整区域内の土地所有者がどのような意向を持っているかを確認するため、本年一月にアンケート調査を実施した。

このアンケート調査は、市街化調整区域内における千六百八十筆の土地を対象として土地所有者である千六百二十二人の方に対し実施した。その結果、七百五十二通の調査票が回収でき、回収率は約四十五％。

よってこのアンケート調査の結果に基づき、土地所有者の意向を十分に確認できるものと考えている。現在、概ねの集計作業が完了したところであり、この集計作業の完了後、詳細な分析作業に移っていく。

調整区域	地区名	回答率
鷺沼地区		44.70%
藤崎・鷺沼台地区		46.20%
実籾本郷地区		42.70%
実籾三丁目地区		38%
屋敷一丁目地区		77.80%

「要望」
平成二十六年年度に、合計三回ですが、私の主催で鷺沼の農地地権者の

今後については、この分析結果を踏まえ、地域の特性にふさわしい良好な環境の整備・保全が図れるよう、土地所有者とともに、一体的・総合的な土地利用を慎重に検討していきたいと考えている。

「質問」
意向調査における回収率はどのくらいか。

「回答」
回収率は約四十五％です。

方を対象に意見交換会を開催してきた。その際、行政職員（企画政策部・市民経済部・都市整備部）の方々にも「協力いただき、様々な角度で、地権者の皆様のご質問に対しご説明いただき、感謝申し上げます。次回開催の際には、是非市長にもご参加いただき将来の鷺沼地区の土地利用について地権者の皆様と意見交換を行っていたきたいと要望します。

一般会計予算特別委員会にて東日本大震災にかかわる総事業費の質問をしたところ、平成27年度末までに災害復旧総事業費は、約93億円と見込んでいるとのことでした。今後の習志野市の都市経営には、復興にかかわる事業化の推進が求められると推測しております。